

ダイバーシテイからIT、AIへ

岩手県経済が直面する最大の課題は人手不足で、これにドライブされて、様々な変化が生じている。まずは、高齢者の労働参加がこの5年で急速に進んでいる。新規採用が以前のようにはいかない中、働き手を何とか確保するために、定年が到来した人を再雇用したり、よそから高齢の助っ人を求める動きが広がっている。その結果、当

県では、希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合が88・0%と、全国より1割以上高く、全都道府県中1位である。定年後に再雇用するにあたっては、処遇が下がるのが一般的だと思うが、人手確保に苦しむ業界の中では、退職前と同額で囲い込むような動きも見られている。

このような、高齢者の雇用機会が広がること自体は大変結構なことだ。そもそも人が長生きするのはいいことで、健康寿命も長くなっている。私もできれば長生きしたいし、個人的には元気なうちはリタイアせず働いていたい。もちろん企業サイドでは、人事の硬直化とか組織の新陳代謝のブレーキ、あるいはコストアップが問題となり得るだろう。ただ、もはや人手不足の方が優先すべき課題と考える企業が多そうだ。

前提が変わる中、高齢者と企業がwin-winの関係を築くため制度やカルチャーを作り上げる努力が求められている。制度と例えば、例えば、定年制は欧米では一般的ではないが、これからもこれを維持することが企業、雇用人の双方にとっても望ましいのかどうか。

高齢者のみならず、当県は伝統的に女性の就業率が高く、外国人労働者もそれなりに増えてくるであろう。人手不足の圧力の下、多様な人材を積極的に活用するという意味で、当県ではダイバーシテイが全国に先んじて進んでいる。ただ、このパターンで成長を持続するのは限界が近づいている。高齢者の就業増は、大栗田の団塊の世代に支えられてきたからこそ可能であった。

次のステップとしては、もはや少ない人数で同じ成果を上げる、省人化に取り組み以外にはない。省人化は製造業が先行していたが、人手不足の厳しい農業や運送業などにおいても、AIやIoTの活用により、劇的な省人化を実現し、顧客のビッグデータ解析により需要を予測し、人手のねん出やコストダウンで大きな成果を上げる先が始めている。

全ての業種に関わりのあるオフィスワークについても、これまで、給与や経理などの内部管理業務にITを活用する動きは一般的に見られてきたし、更に、調達、販売、受発注管理などでデータ連携を進めていけば、収益に直結する大きな省人化効果が期待できる。デスクワークを代行・自動化するRPAも手軽に利用できるようになってきた。はやりのキャッシュレス化も、レジ周りの作業負担軽減という観点からも意義を見出せる。

残念ながら、ITの活用においては、当県が進んでいるという話は聞かない。IT関係の国の補助金の利用も、全国比低調と仄聞している。IT人材の不足や費用対効果を理由にITの活用は難しいとお話も伺う。ただ、人手不足に更に拍車がかかる将来が確実な中、優先度はこれから変わるのではないかと。

人手不足をドライブにIT、更にはAIに踏み出し、飛躍的な競争力を身に付けるのであれば、ピンチはチャンスを地で行く動きである。現下の低金利が後押しになることを期待している。



日本銀行
仙台支店長

岡本 宜樹